

第12章 平方剰余

12.1 平方剰余記号

第9章, 第10章では, ある自然数を法とする整数のべき乗数のふるまいについて述べ, 第11章でその暗号への応用を紹介したが, 本章ではとくに平方数について考察する.

定義 12.1 p を奇素数 (すなわち, 2 でない素数) とし, a を p で割り切れない整数とする. 合同式

$$x^2 \equiv a \pmod{p}$$

が整数解をもつとき, a は p を法として平方剰余であるといい, もたないとき平方非剰余であるという. さらに,

$$\left(\frac{a}{p}\right) = \begin{cases} 0, & p|a \text{ のとき,} \\ 1, & p \nmid a \text{ かつ } a \text{ が } p \text{ を法として平方剰余のとき,} \\ -1, & p \nmid a \text{ かつ } a \text{ が } p \text{ を法として平方非剰余のとき} \end{cases}$$

と定め, これを p を法とする平方剰余記号という.

例をあげれば, $1^2 \equiv 1, 2^2 \equiv 4, 3^2 \equiv 4, 4^2 \equiv 1 \pmod{5}$ より, 5 を法として 1, 4 は平方剰余であり 2, 3 は平方非剰余である. また, 7 を法とすると, たとえば 2 は平方剰余, 5 が平方非剰余であることが確かめられる. これらは次のように表すことができる.

$$\left(\frac{1}{5}\right) = \left(\frac{4}{5}\right) = 1, \quad \left(\frac{2}{5}\right) = \left(\frac{3}{5}\right) = -1, \quad \left(\frac{2}{7}\right) = 1, \quad \left(\frac{5}{7}\right) = -1.$$

一般に, 奇素数 p と互いに素な整数 a に対してフェルマーの定理を適用すれば, $a^{\frac{p-1}{2}}$ は 2 次合同式 $x^2 \equiv 1 \pmod{p}$ の解となる. 一方, この合同式は補題 10.2 より p を法として ± 1 以外の解をもたないので, $a^{\frac{p-1}{2}} \equiv \pm 1 \pmod{p}$ を得る. 次の定理は, この ± 1 が平方剰余記号の値を決めることを示している.

定理 12.2 (オイラーの規準) 奇素数 p と整数 a に対して, $\left(\frac{a}{p}\right) \equiv a^{\frac{p-1}{2}} \pmod{p}$ が成り立つ.

定理の証明の前に, 次の補題を用意する.

補題 12.3 p を奇素数とし, g を法 p に関する原始根とする. p と互いに素な整数 a に対して $a \equiv g^k \pmod{p}$ となる整数 k をとれば,

$$\left(\frac{a}{p}\right) = (-1)^k,$$

すなわち, a が p を法として平方剰余であることと k が偶数であることは同値である.

証明 k が偶数ならば明らかに a は平方剰余である. 逆に a が平方剰余であると仮定して k が偶数であることを示そう. a が平方剰余ならば, $x^2 \equiv a \pmod{p}$ をみたす $x \in \mathbb{Z}$ が存在する. g が原始根であることより $x \equiv g^l \pmod{p}$ となる整数 l がとれて,

$$g^{2l} \equiv x^2 \equiv a \equiv g^k \pmod{p}$$

より, $g^{2l-k} \equiv 1 \pmod{p}$. よって命題 9.9 (1) より $2l-k$ は g の位数 $p-1$ の倍数であるが, $p-1$ は偶数なので $2l-k$ は偶数, よって k も偶数でなければならない.

定理 12.2 の証明 $p|a$ のときは明らかなので, 以下 $p \nmid a$ とする. 定理の直前の注意から, 法 p に関する原始根 g に対して $g^{\frac{p-1}{2}} \equiv \pm 1 \pmod{p}$ であるが, g は位数 $p-1$ なので, $g^{\frac{p-1}{2}} \equiv -1 \pmod{p}$ でなければならない. そこで, $a \equiv g^k \pmod{p}$ なる整数 k をとれば, 補題 12.3 より

$$\left(\frac{a}{p}\right) = (-1)^k \equiv \left(g^{\frac{p-1}{2}}\right)^k = (g^k)^{\frac{p-1}{2}} \equiv a^{\frac{p-1}{2}} \pmod{p}$$

を得る.

定理 12.4 奇素数 p および整数 a, b に対して次が成り立つ.

- (1) $\left(\frac{a}{p}\right)\left(\frac{b}{p}\right) = \left(\frac{ab}{p}\right)$.
- (2) $a \equiv b \pmod{p}$ ならば, $\left(\frac{a}{p}\right) = \left(\frac{b}{p}\right)$.

証明 (2) は平方剰余記号の定義から直ちにわかる. また, 前定理より

$$\left(\frac{a}{p}\right)\left(\frac{b}{p}\right) \equiv a^{\frac{p-1}{2}} b^{\frac{p-1}{2}} = (ab)^{\frac{p-1}{2}} \equiv \left(\frac{ab}{p}\right) \pmod{p}$$

であるが, 平方剰余記号は 0 または ± 1 なので, 等式 (1) が確かめられる.

12.2 平方剰余の相互法則, 補充法則

整数 a が奇素数 p を法として平方剰余かどうかは, 平方剰余記号をオイラーの規準や定理 12.4 を使って計算すれば, 原理的には決定することができる. しかし, 一般に p が非常に大きいときは膨大な計算が必要となる.

次の 2 つの定理は, 平方剰余記号の計算を簡単化する。

定理 12.5 (平方剰余の相互法則) 相異なる奇素数 p, q に対して，

$$\left(\frac{p}{q}\right)\left(\frac{q}{p}\right) = (-1)^{\frac{p-1}{2}\frac{q-1}{2}},$$

すなわち

$$\left(\frac{q}{p}\right) = \begin{cases} \left(\frac{p}{q}\right) & (p \equiv 1 \pmod{4} \text{ または } q \equiv 1 \pmod{4} \text{ のとき}), \\ -\left(\frac{p}{q}\right) & (p \equiv q \equiv 3 \pmod{4} \text{ のとき}). \end{cases}$$

定理 12.6 (補充法則) 奇素数 p に対して次が成り立つ．

$$[\text{第 1 補充法則}] \quad \left(\frac{-1}{p}\right) = (-1)^{\frac{p-1}{2}} = \begin{cases} 1 & (p \equiv 1 \pmod{4} \text{ のとき}), \\ -1 & (p \equiv 3 \pmod{4} \text{ のとき}). \end{cases}$$

$$[\text{第 2 補充法則}] \quad \left(\frac{2}{p}\right) = (-1)^{\frac{p^2-1}{8}} = \begin{cases} 1 & (p \equiv 1, 7 \pmod{8} \text{ のとき}), \\ -1 & (p \equiv 3, 5 \pmod{8} \text{ のとき}). \end{cases}$$

証明は次の章で与えるのでお楽しみに．ここではこれらの定理がどのように使われるかを解説しよう．

いま， $1 < a < p$ のとき，その素因数分解を $a = \prod_{j=1}^r q_j^{e_j}$ とすれば，定理 12.4 (2) より，

$$\left(\frac{a}{p}\right) = \prod_{j=1}^r \left(\frac{q_j}{p}\right)^{e_j} = \prod_{e_j: \text{奇数}} \left(\frac{q_j}{p}\right).$$

ここで， $q_j = 2$ ならば第 2 補充法則が適用でき， $2 < q_j$ ならば相互法則を用いて p より小さな法 q_j の計算に帰着される．下記の計算例では，等号の下に R は相互法則を，S1, S2 はそれぞれ第 1，第 2 補充法則を適用したことを示し，他は定理 12.4 等を用いて変形している．例として， -7 の 17 を法とする平方剰余を調べてみる． $-7 \equiv 10 \pmod{17}$ より

$$\left(\frac{-7}{17}\right) = \left(\frac{10}{17}\right) = \left(\frac{2}{17}\right)\left(\frac{5}{17}\right) \stackrel{S2}{=} \left(\frac{5}{17}\right) \stackrel{R}{=} \left(\frac{17}{5}\right) = \left(\frac{2}{5}\right) \stackrel{S2}{=} -1,$$

あるいは，はじめに第 1 補充法則を使って

$$\left(\frac{-7}{17}\right) \stackrel{S1}{=} \left(\frac{7}{17}\right) \stackrel{R}{=} \left(\frac{17}{7}\right) = \left(\frac{3}{7}\right) \stackrel{R}{=} -\left(\frac{7}{3}\right) = -\left(\frac{1}{3}\right) = -1.$$

一方，オイラーの規準を使うとすれば， $(-7)^{\frac{17-1}{2}} = (-7)^8$ を計算すればよいが， $(-7)^2 = 49 \equiv -2 \pmod{17}$ より $(-7)^8 \equiv (-2)^4 = 16 \equiv -1 \pmod{17}$ なので，上と同じ結論を得る（もちろん！）．

このように，平方剰余の計算法は一通りではなく，工夫次第で簡単な方法を見つけることができるが，一般に，オイラーの規準を使うと扱う数が大きくなるので，相互法則を使う方が計算間違いも少なく結果的には効率が良いとオレは思う．

12.3 2次合同式

この節では、奇素数を法とする2次合同式の解が存在するかどうかの判定法について簡単に解説する。次の定理の証明は、通常の2次方程式と同様、平方完成をすることで得られる(各自、証明してみ)。

定理 12.7 p を奇素数とし、 a, b, c を整数、ただし $a \not\equiv 0 \pmod{p}$ とする。合同式

$$ax^2 + bx + c \equiv 0 \pmod{p},$$

に対して $\delta = \left(\frac{b^2 - 4ac}{p}\right)$ とおくと、次が成り立つ。

- (1) $\delta = 0$ ならば、 p を法としてただひとつの整数解をもつ。
- (2) $\delta = 1$ ならば、 p を法として相異なる2つの整数解をもつ。
- (3) $\delta = -1$ ならば、整数解をもたない。

例 12.8 $2x^2 + 3x + 5 \equiv 0 \pmod{7}$ を解け。

解 判別式は $3^2 - 4 \cdot 2 \cdot 5 \equiv 4 \pmod{7}$ より、7 を法として相異なる2つの解をもつ。解を求めるには、はじめに2次の係数2の逆元4をかけることで、

$$x^2 + 12x + 20 \equiv 0 \pmod{7}, \quad \text{簡単化して} \quad x^2 - 2x + 6 \equiv 0 \pmod{7},$$

1次の係数を絶対値の小さな偶数にするところがミソで、 $1/2$ を出さずに平方完成できて

$$(x-1)^2 - 1 + 6 \equiv 0 \pmod{7}, \quad \text{すなわち} \quad (x-1)^2 \equiv 2 \pmod{7}$$

を得る。最後に $3^2 \equiv 2 \pmod{7}$ より、解 $1 \pm 3 \equiv 4, -2 \equiv 4, 5 \pmod{7}$ が得られる。

例 12.9 $x^2 + x + 7 \equiv 0 \pmod{23}$ を解け。

解 判別式の平方剰余記号を計算すると、

$$\left(\frac{1 - 4 \cdot 7}{23}\right) = \left(\frac{-27}{23}\right) = \left(\frac{-4}{23}\right) = \left(\frac{-1}{23}\right) \stackrel{\text{S1}}{=} -1$$

なので解をもたない。

例 12.10 $p \equiv 5 \pmod{11}$ をみたす素数 p について、 $x^2 + 3x + 5 \equiv 0 \pmod{p}$ が整数解をもつかどうか判定せよ。

解 判別式の p を法とする平方剰余を計算して、

$$\left(\frac{3^2 - 4 \cdot 5}{p}\right) = \left(\frac{-11}{p}\right) \stackrel{\uparrow}{=} \left(\frac{p}{11}\right) = \left(\frac{5}{11}\right) \stackrel{\text{R}}{=} \left(\frac{11}{5}\right) = \left(\frac{1}{5}\right) = 1$$

より整数解をもつ。ここで、等号 \uparrow は、 $p \equiv \pm 1 \pmod{4}$ で場合分けして、相互法則、第1補充法則を援用して確かめられる(ホントかよ!)。